

日本放送協会 理事会議事録

(平成27年 4月28日開催分)

平成27年 5月22日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成27年 4月28日(火) 午前9時00分～10時10分

<出席者>

梶井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、板野専務理事、
福井専務理事、森永理事、井上理事、浜田技師長、今井理事、
坂本理事、安齋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

梶井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項の前に、新任理事から挨拶があった。また、堂元副会長と福井専務理事から「クローズアップ現代」報道に関する報告があった。

○新任理事挨拶

○「クローズアップ現代」報道に関する報告

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1237回経営委員会付議事項について
- (2) 平成26年度第4四半期業務報告・3か年の総括
- (3) 平成27年度海外総支局業務体制の見直しについて

2 報告事項

- (1) 考査報告
- (2) 4K8K放送用CASの対応方針について
- (3) 平成26年度契約・収納活動結果
- (4) 平成26年度決算の速報
- (5) 新静岡放送会館の基本設計について
- (6) 「技研公開2015」について

議事経過

○新任理事挨拶

(今井理事)

今井純です。元は経済部記者ですが、平成13年に現在の経営企画局に異動して以来、14年間にわたって放送制度面から内外調整事務を担当してきました。これからは、コンプライアンス担当ということになります。放送制度面においても、コンプライアンスの確保という点からも、自らしっかりと是非をつけ、自らを厳しく律する、自主自律の精神の裏付けが必要であると考えています。その結果、協会全体として外部の干渉を排することも可能となってくるわけであり、NHKにおけるコンプライアンスの確保をしっかりと根づかせていきたいと考えています。また、そうした点を通じて、NHKが国民から負託された公共放送の使命に少しでも貢献できるよう、微力ではありますが、全力で誠実に職務にあたっていきたいと考えています。よろしく願いいたします。

(坂本理事)

坂本忠宣です。取材記者として政治部を中心に活動

し、10年ほど前からは現在のスポーツ業務管理部に移って国内外のスポーツ放送権の交渉に携わってきました。2年前から大阪放送局長を務め、首都直下型地震時の放送センター代替機能確保という重要ミッションの着実な前進を図りつつ、関西の擁する豊かな放送コンテンツの展開と関西の抱える重い課題である営業業績を連動させるという困難な問題に取り組みました。幸いにも、大阪制作の連続テレビ小説2作が大変好評で、営業業績確保に結びつけることができました。今回の経営計画でも大都市圏の営業対策が喫緊の課題となっていますので、編成局担当として、放送と営業の連動を具体化させていきたいと考えています。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、これまでの経験を生かしつつ、世界最高水準の放送サービス提供を目指し着実に前進させていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

(安齋理事)

安齋尚志です。ディレクター、プロデューサーの出身です。制作局とアナウンス室、デザインセンターを担当します。いずれも視聴者にNHKのほうへと振り向いてもらうために欠かせないセクションです。普段からNHKを見ていただかないと、いざというときにチャンネルを合わせてもらえないとの事実が東日本大震災で明らかになり、また、受信料収入安定のためにもほとんどの国民にNHKを見ていただく必要がありますが、現状は大変厳しいことになっています。ここ10年でNHK接触率が各世代とも非常に落ちており、あと10年このまま推移すればNHK支持者が非常に少なくなるおそれがあります。私の役割の一つは、NHKを好きになる人、NHKに戻ってくれる人を増やすことであり、これまで見てくれなかった人にも良さがわかっただけの番組を届けることだと思っています。さまざまな部門と協力し、全国の放送局とも連

携しながら、NHKファンを増やしていきたいと思っています。よろしくお願いいたします。

○「クローズアップ現代」報道に関する調査報告について

(副会長)

去年5月に放送したクローズアップ現代「追跡“出家詐欺”」について、いわゆる“やらせ”があったとの指摘を受け、今年3日、調査委員会を設置し調査を進めてきました。指摘されたような“やらせ”があったかどうかや、取材・制作の進め方などについて、職員33人と外部スタッフ3人、それに、番組で「出家を斡旋（あっせん）するブローカー」と紹介した男性や「多重債務者」と紹介した男性など外部の7人から聞き取りを行いました。これまでに調査委員会を15回開催し、委員会としての判断と再発防止に向けたポイントについてまとめたものを、「調査報告書」として本日公表します。

その概略についてご説明します。調査委員会は、記者が意図的、または故意に、架空の場面を作り上げ演技をさせたとは言えず、事実のねつ造につながる、いわゆる「やらせ」は行っていないと判断しました。しかしながら、今回の調査で多くの取材・制作上の問題や課題が明らかになりました。報道機関として深く反省しなければならないと考えています。主な点としては、過剰な演出、適切でない表現、適切でない取材方法、放送までのチェックが働いていなかったこと、等々があります。何よりも事実関係の確認不足、裏付け取材の不足が今回の問題を引き起こした原因であったと考えています。

今回の問題を踏まえ、再発防止として、放送ガイドラインの掲げる「正確さ」と「徹底した事実の把握」の大切さを改めて認識・確認すること、試写の有効性を高めていくために局内の第三者的な目も入れてチェ

ックすること、ジャーナリストとして原点を見つめ直す勉強会や研修を全国で実施していくことなど、全局的な取り組みが必要であるという点を強調しています。

この「調査報告書」は本日、経営委員会で報告したあと、記者会見を開いて発表すると同時に、NHKオンライン上でも公表します。また、主なニュースで伝えるほか、午後7時半から放送の「クローズアップ現代」の予定を変更して、今回の問題についての検証報告を放送します。

(福井専務理事) 調査報告書を受けて、本日、懲戒処分を審議する責任審査委員会を開きました。その結果、合わせて15人の処分を決めました。審議にあたっては、過去の処分例、顧問弁護士の意見などを踏まえて検討を行いました。

惹起者の大阪報道部・記者につきましては、「停職3か月」。NHKの懲戒処分の中では、懲戒免職・諭旨免職に次ぐ、重いものとなります。番組の取材・制作にあたった大阪報道部の専任部長、CP、デスク、PDにつきましては、問題に気づく機会があったにも関わらず、取材段階や試写で見過ごした責任は重く、「減給」が相当としました。そのほかの上司につきましては、指導に十全を欠き、結果としてNHK報道への信頼を大きく揺るがす事態を招いた管理・監督責任があるとして「譴(けん)責」としました。

また、今回の報告を受けて、役員からは報酬を自主返納するとの申し出がありました。靱井会長が報酬の20%を2か月間、自主返納。番組を統括する板野専務理事、放送当時、報道担当だった森永理事、そして大阪放送局長だった坂本理事が、報酬の10%を2か月間、自主返納します。

議事経過

1 審議事項

(1) 第1237回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

5月12日に開催される第1237回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「退任役員の退職金について」と「日本放送協会放送受信料免除基準の一部変更について」、報告事項として「NHK情報公開・個人情報保護の実施状況(平成26年度)」です。また、その他の事項として「NHKワールドTV プロモーション計画2015」です。

(会長) 原案どおり決定します。

(2) 平成26年度第4四半期業務報告・3か年の総括

(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成26(2014)年度第4四半期業務報告」と「平成24～26年度経営計画3か年の総括」(注1)のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

この第4四半期業務報告は、「平成24～26年度 NHK経営計画(以下、「前経営計画」)」の最終四半期となるため、今回の報告は、平成26年度1年間の総括と前経営計画そのものの総括として位置づけています。

第1に、「平成26(2014)年度第4四半期業務報告」として、第4四半期も含む平成26年度の報告をします。

26年度は、前経営計画の最終年度として、目標達成をめざすとともに、公共放送の将来を見据えた「NHK経営計画2015-2017年度(以下、「新経営計画」)」を策定しました。最新技術を生かした防災・減災報道の強化など、新経営計画に向けた施策を前倒しで実施しました。東日本大震災を踏まえ、放送センター代替機能や全国的な伝送機能の充実など放送機能を強化する設備整備が完了しました。いざというときに役割をしっかりと果たせるよう、運用・実施体制の強化を進めています。

番組は、連続テレビ小説が好調で、「花子とアン」は、過去10年で最

高の平均視聴率22.6%を記録。地域の各放送局は、ドラマなどの番組を全国に発信し、地域の活性化に貢献しました。27年4月の改正放送法の施行に備え、「インターネット活用業務の実施基準」を策定し、推進のための体制整備を行いました。8Kスーパーハイビジョンは、国が26年9月に公表したロードマップを踏まえ、28年の試験放送開始に向け、設備整備やコンテンツ開発を進めています。営業では、法人への契約収納業務委託の拡大など営業改革を進めました。契約総数・衛星契約の増加は堅調に推移しています。

続いて、「営業目標の達成状況と収支概況」について説明します。

26年度の営業目標の達成状況は、営業改革の着実な実施に取り組むとともに、組織を挙げて、イベントや番組の公開収録などの機会を利用した受信料制度への理解促進活動に取り組んだ結果、契約総数増加・衛星契約増加・未収削減・支払率・収納率・受信料収入・営業経費率の全てにおいて、26年度の計画を達成する見込みとなりました。全ての計画を達成するのは、24年度から3年連続となります。契約総数増加については、年間目標49万件に対して52.6万件（達成率107.5%）となり、2年連続で年間の増加数が50万件を超えました。衛星契約増加については、年間目標68万件に対して83.4万件（達成率122.7%）となり、3年連続で年間の増加数が80万件を超えました。未収削減は、年間削減目標13万件に対して15.0万件（達成率114.7%）となりました。営業経費については、法人への契約収納業務の委託拡大を進める一方、訪問によらない営業施策の推進に取り組むなど、訪問活動に要する経費の抑制に努めました。その結果、営業経費率は26年度計画の11.4%を下回る11.1%（過去最低の営業経費率）となる見込みです。

26年度の受信料収入は、契約総数・衛星契約数ともに目標を上回ったことにより、6,493億円となりました。その結果、25年度決算額（6,345億円）に対して148億円の増収となり、26年度予算額（6,428億円）に対しても65億円の増収を確保する見込みです。

第2に、「平成24～26年度経営計画3か年の総括」について報告します。

まず、「経営14指標」の世論調査に基づく評価についてです。

前経営計画から、視聴者のみなさまのNHKに対する「期待」を的確

に把握し、NHK全体で「実現」することをめざしていくため、NHK独自の14の指標（注2）を設け、7月と1月の半期ごとに、世論調査を実施し、計画の進捗状況を検証しながら、事業運営を進めてきました。前経営計画の3年間で、多くの指標において期待度が高まり、実現度がそれよりも増加することで、期待・実現差が縮小しました。経営14指標の期待・実現差の平均値は、24年1月の14.6から、27年1月の14.2に改善しました。全般的に、「公共」と「創造・未来」に関連する経営指標が改善傾向にあります。個別指標では、「①公平・公正」、「③社会的課題の共有」、「⑩さまざまなメディアでの情報提供」の期待・実現差が統計的に改善しました。一方、「⑬受信料制度の理解促進」については、増加した期待度の実現度が追いつかず、期待・実現差が拡大しました。

続いて、24～26年度の事業運営の総括です。

前経営計画では、「信頼される公共放送として、放送機能の強化と放送・サービスのさらなる充実を図り、豊かで安心できる社会の実現と新しい時代の文化の創造に貢献します」を3か年の基本方針と定め、4つの重点目標として「公共」、「信頼」、「創造・未来」、「改革・活力」を掲げて取り組みました。基本方針とそれぞれの目標の達成状況を「14の指標」で把握し、PDCAサイクルを回してきました。東日本大震災の経験を踏まえたいかなる災害にも対応できる放送機能の強化など、3か年の取り組みにより、4つの目標はおおむね達成できました。

4つの重点目標ごとに説明します。

「公共」については、「安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援します」と掲げ、最重点事項として取り組みました。いかなる災害時にも放送・サービスを継続できるように、放送センターのバックアップ機能を大阪局に整備するなど、設備と体制の強化を計画的に進めました。本部・放送局の動員計画や災害対策ハンドブックの整備、緊急報道訓練など、防災・減災報道の強化に取り組むとともに、東日本大震災の課題を検証し、復興を支援する番組を積極的に制作・放送しました。新経営計画では、重点方針に「判断のよりどころとなる正確な報道」を掲げ、引き続き防災・減災報道の充実・強化に取り組んでいきます。

「信頼」については、「世界に通用する質の高い番組や、日本、そし

て地域の発展につながる放送・サービスを充実させます」と掲げ、正確・迅速な報道や、多彩で質の高い番組で、視聴者の期待に応えました。地域を舞台に地元の人たちと作る地域発ドラマなど、地域放送・サービスの充実に積極的に取り組みました。国際放送は、ニュース・番組を充実し、受信環境の整備を推進しました。新経営計画では、録画視聴やインターネットも把握する“トータルリーチ”の導入と活用、国際展開を視野に複数年かけて制作する大型番組の開発、「見たくなる国際放送」をめざす国際発信の強化などに取り組みます。

「創造・未来」については、「放送と通信が融合した新たなサービスの提供と開発」、「新たなメディア環境に対応する技術とサービス基盤の確立」などを掲げて取り組み、新サービス「ハイブリッドキャスト」を開始しました。8Kスーパーハイビジョンは、「NHK紅白歌合戦」などのパブリックビューイングを実施するなど、その魅力を各所で伝えました。NHKオンデマンドは25年度に単年度黒字化を達成しました。新経営計画では、改正放送法・インターネット活用業務の実施基準にのっとり、適切に業務を遂行していきます。スーパーハイビジョンは、国のロードマップを踏まえ、平成28（2016）年の試験放送に向け、対応に当たります。

「改革・活力」については、経営14指標による評価・管理手法を確立しました。要員の見直しを計画どおり実施しながら、取材・制作力を強化する持続可能な業務体制の構築に向けて「全体最適」の改革に着手しました。給与制度改革で人件費を抑制したほか、24年10月から受信料の値下げを実施しました。受信料の公平負担の徹底に向けて、営業改革を推進しながら、組織を挙げて受信料制度の理解促進活動「プロジェクト810」に組み込み、3年間で支払率を3ポイント向上させる目標を達成しました。数値目標として設定したVFM（コストに見合う成果）については、3年間を通してNHKが生み出した価値額がNHKの事業支出額を上回り、目標を達成しました。新経営計画では、過去最高となる受信料支払率80%をめざして、公平負担の徹底、および創造と効率を追求する最適な組織への改革に取り組みます。

前経営計画の達成状況の検証や環境分析などをふまえて、平成32（2020）年を見据えた大きな方向を示す「NHKビジョン 2015→2020」、およびこれを実現するための新経営計画を策定しました。

今後は、新しい5つの重点方針の達成に向けて、特に国際発信の強化、インターネットを活用した情報発信の強化などに重点的に取り組んでいきます。

注1：「平成26（2014）年度第4四半期業務報告」と「平成24～26年度経営計画3か年の総括」は、NHKホームページの「NHK経営情報」のなかに掲載しています。

注2：①公平・公正、②正確・迅速な情報提供、③社会的課題の共有、④記録・伝承、⑤文化の創造・発展、⑥多様性をふまえた編成、⑦新規性・創造性、⑧世界への情報発信、⑨地域社会の発展、⑩人にやさしい放送、⑪さまざまなメディアでの情報提供、⑫放送技術の発展、⑬受信料制度の理解促進、⑭受信料の公平負担

（会 長） 原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

（3）平成27年度海外総支局業務体制の見直しについて

（板野専務理事）

海外総支局の業務体制について、ヨーロッパにおける取材環境の変化を踏まえ、ヨーロッパ総局域内の取材体制を見直したいと思いますので、審議をお願いします。

このところヨーロッパでは、銃撃テロ事件などをきっかけにイスラム過激派に対する警戒が強まっているほか、ギリシャの財政危機再燃で欧州経済が再び不安定化する懸念が指摘されています。EU（欧州連合）の諸機関があり、ヨーロッパの情報の集積地であるベルギーの首都ブリュッセルは、EUの動きを幅広く取材する拠点として重要性を増しています。

こうした状況を踏まえ、従来設置していたブリュッセル事務所に、ヨーロッパ総局の取材要員1名を再配置して常駐させ、ブリュッセル支局としたいと思います。

また、これにあわせて、海外総支局の設置等に関する規程を一部改正し、ブリュッセル支局の受持区域を「EU、ベルギーとその周辺」として「海外総支局の設置等に関する規程」に記載します。

以上の内容が決定されれば、平成27年度の組織改正時に実施します。

(会 長) 原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 考査報告

(考査室)

平成27年3月23日から4月20日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース21項目、番組62本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、フランス南部で墜落したドイツの旅客機が副操縦士によって意図的に急降下させられたとみられること、沖縄県の米軍普天間基地の移設に向けた名護市辺野古沖での工事を巡り政府と沖縄県の対立が深まる中、初会談が平行線に終わったこと、福井県の関西電力高浜原発3・4号機を巡る申し立てで、福井地裁が再稼働を認めない仮処分決定を出したことなどがありました。

番組では、戦後70年にあたり日本人の来し方を見つめ、これからを考えるシリーズの第1弾、NHKスペシャル「戦後70年ニッポンの肖像 日本人と象徴天皇」の第1回「“戦後”はこうして誕生した」(4月18日放送)と第2回「平和を願い続けて」(4月19日放送)、夢が嫌いな少女・希(まれ)が、家族で東京から石川県能登半島に移住し、ケーキ職人という夢に目覚め成長していく姿を描く、連続テレビ小説「まれ」の第1週「魔女姫バースデーケーキ」と第2週「告白シュークリーム」(3月30日～4月11日放送分)、Eテレの新しい番組を視聴者と開発する企画オーディション番組「Eテレ・ジャッジ」(Eテレ、4月7日放送)などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース4項目と番組1本の考査を実施しました。考査したのは、東京電力福島第一原発の廃炉への取り組みや、AIIB(アジアインフラ投資銀行)設立の狙い、香港民主化運動の現状などを特集した新番組「NEWSROOM TOKYO」第2～5回(日本時間3月31日～4月3日放送)、築地市場に集まる食材をテーマにした新番組「Trails to Tsukiji TUNA (MAGURO)」(日本時間4月1

日放送)です。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(2) 4K8K放送用CASの対応方針について

(メディア企画室)

4K8K放送では、セキュリティを強化した新しいCAS (Conditional Access System)が必要とされています。その4K8K放送用のCASの対応方針について、報告します。

(3) 平成26年度契約・収納活動結果

(営業局)

平成26年度の契約・収納活動の結果について報告します。

まず、当年度分受信料収納額については、前年度を154.8億円上回る6,441.2億円でした。

次に、前年度分回収額ですが、前年度を2.6億円下回る55.4億円でした。また、前々年度以前分回収額も、前年度を5.6億円下回る31.9億円でした。

受信契約総数の増加状況です。前年度を5.7万件下回る52.6万件の増加で、事業計画49万件に対する達成率は107.5%でした。

次に衛星契約数増加ですが、前年度を1.5万件上回る83.4万件となり、事業計画68万件に対する達成率は122.7%でした。

未収数削減については、15.0万件を削減し、事業計画13万件に対する達成率は114.7%でした。これにより、26年度末の未収現在数は123.1万件となりました。

最後に、口座・クレジットカード支払い等の増加数ですが、前年度を6.2万件下回る79.4万件となり、目標68万件に対する達成率は116.7%でした。

26年度は、前年度に続き、全国8ブロックすべてで全目標を達成することができました。27年度についても、引き続き営業改革を進めて、営業部門の責任を果たせるよう、全目標の達成をめざし取り組んでいきます。

以上の内容は、本日開催の第1236回経営委員会に報告します。

(4) 平成26年度決算の速報

(経理局)

平成26年度決算について、速報を報告します。

事業収入は6,871億円で、受信料の増収や固定資産売却益の増等により、前年度に比べ256億円の増収となりました。受信料は、契約件数の増等により、148億円の増収となり、過去最高となる6,493億円を確保しました。

一方、事業支出は6,475億円で、国内放送・国際放送の充実やスーパーハイビジョンの推進等により、前年度に比べ43億円の増加となりました。

この結果、事業収支差金は213億円増加して396億円となりました。このうち、予算で予定した財政安定のための繰越金への繰入額10億円を除く386億円を、経営委員会の議決を得て、建設積立資産に繰り入れる予定です。

なお、速報値のため、金額は変動する可能性があります。

本件は、本日開催の第1236回経営委員会に報告します。

(5) 新静岡放送会館の基本設計について

(技術局)

新静岡放送会館については、平成26年4月22日の理事会、および5月13日の第1213回経営委員会で整備方針・概要の決定を受けて、基本設計を進めてきましたが、このたび、設計の概要がまとまりましたので、報告します。

新放送会館は、敷地面積は4,105㎡、延べ床面積は5,815㎡で、地上4階の建物です。建設地は、JR静岡駅南口から東に500mほどの徒歩10分圏内の敷地で、南北に走る36m幅の久能街道に面しています。この付近は平坦な地域で、中低層の店舗・事務所やマンション等があり、駅周辺の商業施設も徒歩圏内にあります。

建物の主な特徴は、次の3点です。

1点目は、「いかなる災害時にも対応できる放送機能の強化」で、免震構造を採用したほか、雷対策についても強化を図ることとしています。

2点目は、「緊急報道等情報発信の体制強化とマネジメント機能強化」で、

ハートプラザを情報発信やイベントスペースとして利用するほか、3方向の車両動線の確保や、放送センターのワンフロアー化を実現します。3点目は、「県民や地域住民に親しまれる放送局」で、静岡駅南地区のランドマークとなるシンプルで機能的なデザインとしました。また、久能街道や静岡駅からの人の流れを呼び込む動線設計としています。

今後のスケジュールについては、今回の基本設計を基に詳細設計を行い、28年2月に着工し、29年9月に建物を完成させる予定です。その後、放送設備の整備等を行い、29年度中の運用開始を見込んでいます。

(6) 「技研公開2015」について

(放送技術研究所)

平成27(2015)年度の放送技術研究所(技研)の公開について報告します。

今年の技研公開の期間は、5月26日～31日です。5月26日にプレスプレビューとオープニングセレモニーを、27日に招待者内覧会を行い、28日～31日を一般公開日とします。

今年は、“究極のテレビへ、カウントダウン!”をテーマに、最新の研究成果を26項目展示します。主な見どころは、平成28(2016)年の試験放送開始に向けて、実際の放送衛星を経由した実験を初公開する「8Kスーパーハイビジョン」や、テレビ・パソコン・スマートフォン等のような端末でもインターネット経由の動画配信サービスを利用できる視聴プレーヤーなど「インターネットを活用した新たな放送技術」、立体像の高品質化に向けて、複数のカメラと表示デバイスを用いた撮影・表示装置の多画素化技術を展示する「立体テレビを実現する技術」、気象電文などの外部データを用いた、気象情報の手話CG自動生成システムなどの「人にやさしい放送技術」、効率的な番組制作を実現する「高度番組制作技術」など最先端の放送技術の展示です。

5月28日には、須藤修氏(一般社団法人次世代放送推進フォーラム理事長)と黒田徹技研所長による基調講演のほか、NHK職員による8K関連の講演2件と展示関連の研究発表3件を実施します。

そのほか公開期間中のイベントとして、「体験型展示」や、NHK交響楽団の公演を上映する「8Kスーパーハイビジョンシアター」、手話通訳

士が同行して解説する「手話通訳付きガイドツアー」のほか、土日には、技研職員が解説しながら引率する「ガイドツアー」や、子ども向けの「スタンプラリー・工作体験」を実施します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成27年 5月18日

会 長 靱 井 勝 人